



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL http://www.takigami.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,126	△3.1	66	—	234	—	179	—
2021年3月期第1四半期	3,225	△17.4	△258	—	△104	—	△139	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 105百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	82.18	—
2021年3月期第1四半期	△63.72	—

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	43,437	36,176	83.3	16,545.60
2021年3月期	43,795	36,180	82.6	16,548.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,176百万円 2021年3月期 36,180百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,500	△18.6	△50	—	100	△62.4	50	423.1	22.87
通期	15,500	△4.1	△100	—	250	△80.5	150	△83.9	68.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	2,697,600株	2021年3月期	2,697,600株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	511,156株	2021年3月期	511,214株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	2,186,442株	2021年3月期1Q	2,182,786株
------------	------------	------------	------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
販売実績、受注高及び受注残高(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高31億2千万円(前年同期比9千万円減・3.1%減)、営業利益6千万円(前年同期は2億5千万円の営業損失)、経常利益2億3千万円(前年同期は1億円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千万円(前年同期は1億3千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の総受注高は、26億円(前年同期比38億6千万円減・59.7%減)となりました。

四半期損益につきましては、春先からのコロナ禍による緊急事態宣言を背景とした出勤調整等を実施しておりますが、工場稼働は前年同期と同水準で推移しております。また、現場部門もコロナ禍の影響は軽微であったことから、完成工事高24億円(前年同期比8千万円減・3.5%減)、営業利益2千万円(前年同期は2億8千万円の営業損失)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間から収益認識会計基準を適用したことにより、完成工事高は3百万円減少し、完成工事原価は3百万円減少しております。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、コロナ禍の影響は見られず、順調に推移したことから、売上高2億2千万円(前年同期比2百万円増・1.0%増)、営業利益1億3千万円(前年同期比1千万円増・9.2%増)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門・鉄筋建材部門・レベラー部門ともに、コロナ禍の影響は継続しております。

厚板部門は、当社との取引量が低調で大幅な減収となりましたが、レベラー部門は、前年同期と同水準の収益を計上しております。また、鉄筋建材部門は、土木資材の増加により販売数量は回復する結果となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から収益認識会計基準を適用したことにより、売上高は131百万円減少し、売上原価は131百万円減少しており、その結果、売上高4億4千万円(前年同期比1億3千万円減・23.2%減)、営業損失1百万円(前年同期は2千万円の営業損失)となりました。

④運送事業

運送事業につきましては、当社製品の輸送取引が大幅に減少したことに加えて、グループ外取引も減少したことから、売上高8千万円(前年同期比1億1千万円減・59.6%減)、営業損失1千万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業につきましては、自動車業界は中国経済の復興を背景に活況ではありますが、国内製造は低位安定状態にあり、特にエンジン回りの設備投資が進んでいないため、生産数量も大幅な減少傾向を継続しております。このような状況から、売上高1千万円(前年同期比2千万円減・52.2%減)、営業損失7百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は434億3千万円(前連結会計年度末比3億5千万円減・0.8%減)となりました。流動資産は、208億2千万円(前連結会計年度末比9億3千万円減・4.3%減)、固定資産は、226億1千万円(前連結会計年度末比5億7千万円増・2.6%増)となりました。

負債は72億6千万円(前連結会計年度末比3億5千万円減・4.6%減)となり、それぞれ、流動負債は34億1千万円(前連結会計年度末比3億7千万円減・10.0%減)、固定負債は38億4千万円(前連結会計年度末比2千万円増・0.7%増)となりました。

純資産は、361億7千万円(前連結会計年度末比4百万円減・0.0%減)となりました。この結果、自己資本比率は83.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,925	13,023
受取手形・完成工事未収入金等	9,732	5,549
有価証券	500	500
商品及び製品	73	74
材料貯蔵品	48	49
未成工事支出金	200	314
その他	1,278	1,310
流動資産合計	21,758	20,822
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,476	6,818
その他(純額)	5,968	5,617
有形固定資産合計	12,445	12,436
無形固定資産		
ソフトウェア	47	50
その他	17	17
無形固定資産合計	64	68
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	9,832
その他	277	277
投資その他の資産合計	9,527	10,110
固定資産合計	22,037	22,614
資産合計	43,795	43,437
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,261	2,313
未成工事受入金	160	269
工事損失引当金	90	12
その他の引当金	293	97
未払法人税等	349	33
その他	637	687
流動負債合計	3,793	3,414
固定負債		
その他の引当金	178	183
退職給付に係る負債	939	958
繰延税金負債	2,222	2,215
その他	480	490
固定負債合計	3,821	3,847
負債合計	7,615	7,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	397	397
利益剰余金	33,457	33,527
自己株式	△2,733	△2,732
株主資本合計	32,483	32,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,720	3,644
退職給付に係る調整累計額	△22	△21
その他の包括利益累計額合計	3,697	3,623
純資産合計	36,180	36,176
負債純資産合計	43,795	43,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	3,225	3,126
完成工事原価	3,092	2,650
完成工事総利益	133	475
販売費及び一般管理費	391	409
営業利益又は営業損失(△)	△258	66
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	134	148
賃貸収入	1	7
その他	20	11
営業外収益合計	159	172
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
賃貸費用	4	2
雑損失	—	1
営業外費用合計	5	4
経常利益又は経常損失(△)	△104	234
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	19	0
会員権売却損	—	4
特別損失合計	19	5
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△124	236
法人税、住民税及び事業税	9	30
法人税等調整額	5	26
法人税等合計	14	56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139	179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	179

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△75
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	79	△74
四半期包括利益	△59	105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	105
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の事業の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行なっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は135百万円減少し、完成工事原価は135百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の株式会社瀧上工作所の「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、2021年4月1日に当社と株式会社瀧上工作所との吸収分割により、株式会社瀧上工作所の鋼構造物製造事業を当社が継承し、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました1百万円は「完成工事高」1百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました0百万円は、「完成工事原価」0百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が0百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,496	225	373	77	41	3,214	10	3,225	-	3,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	199	120	-	320	-	320	△320	-
計	2,496	225	573	198	41	3,535	10	3,545	△320	3,225
セグメント利益又は損失 (△)	△285	122	△27	4	△9	△194	6	△188	△69	△258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△320百万円、「セグメント利益又は損失」には、セグメント間取引の消去額0百万円、セグメント間未実現利益の消去額△0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△70百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,408	227	405	55	19	3,116	9	3,126	-	3,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	34	24	-	59	-	59	△59	-
計	2,408	227	440	80	19	3,175	9	3,185	△59	3,126
セグメント利益又は損失 (△)	21	133	△1	△13	△7	133	5	139	△72	66

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおりません。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△59百万円、「セグメント利益又は損失」には、セグメント間取引の消去額0百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△73百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「鋼構造物製造事業」の完成工事高は3百万円減少し、完成工事原価は3百万円減少しております。また、「材料販売事業」の完成工事高は131百万円減少し、完成工事原価は131百万円減少しております。

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の株式会社瀧上工作所の「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、当第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきまして、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前第1四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が1百万円増加し、セグメント利益が0百万円増加しております。

3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,937	60.1	2,012	64.3	10,445	64.5
鉄 骨	558	17.3	395	12.7	2,636	16.3
小 計	2,496	77.4	2,410	77.0	13,081	80.8
不 動 産	225	7.0	227	7.3	908	5.6
材 料 販 売	373	11.6	405	13.0	1,734	10.7
運 送	77	2.4	55	1.8	266	1.7
工 作 機 械	41	1.3	19	0.6	157	1.0
そ の 他	10	0.3	9	0.3	33	0.2
合 計	3,225	100.0	3,126	100.0	16,181	100.0

(2) 受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	5,958	92.0	2,575	98.8	13,256	86.2
鉄 骨	514	8.0	30	1.2	2,130	13.8
合 計	6,473	100.0	2,606	100.0	15,386	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	18,150	91.1	17,504	95.0	16,941	92.9
鉄 骨	1,758	8.9	927	5.0	1,295	7.1
合 計	19,909	100.0	18,432	100.0	18,237	100.0